

～のべ700人超の税理士が唸った！～
「税務調査& 税務・法務判断の極選ノウハウ」

講師：久保憂希也

(1) 税務調査に遡及年数の規定はない？

～税務上の時効と除斥期間・調査対象期間の関係を徹底解説！～

国税通則法第70条（国税の更正、決定等の期間制限）

1 次の各号に掲げる更正決定等は、当該各号に定める期限又は日から5年（第二号に規定する課税標準申告書の提出を要する国税で当該申告書の提出があつたものに係る賦課決定（納付すべき税額を減少させるものを除く。）については、3年）を経過した日以後においては、することができない。

5 次の各号に掲げる更正決定等は、第一項又は前二項の規定にかかわらず、第一項各号に掲げる更正決定等の区分に応じ、同項各号に定める期限又は日から七年を経過する日まで、することができる。

一 偽りその他不正の行為によりその全部若しくは一部の税額を免れ、又はその全部若しくは一部の税額の還付を受けた国税（当該国税に係る加算税及び過怠税を含む。）についての更正決定等

(2) 現金の売上計上漏れは重加算税になるのか？

国税通則法第68条（重加算税）

第六十五条第一項（過少申告加算税）の規定に該当する場合（修正申告書の提出が、その申告に係る国税についての調査があつたことにより当該国税について更正があるべきことを予知してされたものでない場合を除く。）において、納税者がその国税の課税標準等又は税額等の計算の基礎となるべき事実の全部又は一部を隠蔽し、又は仮装し、その隠蔽し、又は仮装したところに基づき納税申告書を提出していたときは、当該納税者に対し、政令で定めるところにより、過少申告加算税の額の計算の基礎となるべき税額（その税額の計算の基礎となるべき事実で隠蔽し、又は仮装されていないものに基づくことが明らかであるものがあるときは、当該隠蔽し、又は仮装されていない事実に基づく税額として政令で定めるところにより計算した金額を控除した税額）に係る過少申告加算税に代え、当該基礎となるべき税額に百分の三十五の割合を乗じて計算した金額に相当する重加算税を課する。

「法人税の重加算税の取扱いについて（事務運営指針）」

https://www.nta.go.jp/law/jimu-unei/hojin/100703_02/00.htm

（隠蔽又は仮装に該当する場合）

(2) 次に掲げる事実（以下「帳簿書類の隠匿、虚偽記載等」という。）があること。

- ①帳簿、原始記録、証ひょう書類、貸借対照表、損益計算書、勘定科目内訳明細書、棚卸表その他決算に関係のある書類（以下「帳簿書類」という。）を、破棄又は隠匿していること。
- ②帳簿書類の改ざん（偽造及び変造を含む。以下同じ。）、帳簿書類への虚偽記載、相手方との通謀による虚偽の証ひょう書類の作成、帳簿書類の意図的な集計違算その他の方法により仮装の経理を行っていること。
- ③帳簿書類の作成又は帳簿書類への記録をせず、売上げその他の収入（営業外の収入を含む。）の脱ろう又は棚卸資産の除外をしていること

(3) 無申告者で資料の保存がない場合の対応方法

法人税法 131 条（推計による更正又は決定）

税務署長は、内国法人に係る法人税につき更正又は決定をする場合には、内国法人の提出した青色申告書に係る法人税の課税標準又は欠損金額の更正をする場合を除き、その内国法人の財産若しくは債務の増減の状況、収入若しくは支出の状況又は生産量、販売量その他の取扱量、従業員数その他事業の規模によりその内国法人に係る法人税の課税標準を推計して、これを行うことができる。

所得税法 156 条（推計による更正又は決定）

税務署長は、居住者に係る所得税につき更正又は決定をする場合には、その者の財産若しくは債務の増減の状況、収入若しくは支出の状況又は生産量、販売量その他の取扱量、従業員数その他事業の規模によりその者の各年分の各種所得の金額又は損失の金額（その者の提出した青色申告書に係る年分の不動産所得の金額、事業所得の金額及び山林所得の金額並びにこれらの金額の計算上生じた損失の金額を除く。）を推計して、これを行うことができる。

(4) 外注費を給与と否認されない【たった1つの要件】とは？

消費税法基本通達 1 - 1 - 1 (個人事業者と給与所得者の区分)

事業者とは自己の計算において独立して事業を行う者をいうから、個人が雇用契約又はこれに準ずる契約に基づき他の者に従属し、かつ、当該他の者の計算により行われる事業に役務を提供する場合は、事業に該当しないのであるから留意する。したがって、出来高払の給与を対価とする役務の提供は事業に該当せず、また、請負による報酬を対価とする役務の提供は事業に該当するが、支払を受けた役務の提供の対価が出来高払の給与であるか請負による報酬であるかの区分については、雇用契約又はこれに準ずる契約に基づく対価であるかどうかによるのであるから留意する。この場合において、その区分が明らかでないときは、例えば、次の事項を総合勘案して判定するものとする。

- (1) その契約に係る役務の提供の内容が他人の代替を容れるかどうか。
- (2) 役務の提供に当たり事業者の指揮監督を受けるかどうか。
- (3) まだ引渡しを了しない完成品が不可抗力のため滅失した場合等においても、当該個人が権利として既に提供した役務に係る報酬の請求をなすことができるかどうか。
- (4) 役務の提供に係る材料又は用具等を供与されているかどうか。

東京国税局の内部資料

「給与所得と事業所得との区分 給与？それとも外注費？」(平成15年7月)

https://kachiel.jp/sharefile/190712_hanteijirei.pdf

要件	給与	その他
労働基準法の適用を受けるか	YES	NO
支払者が作成している組織図・配席図に記載があるか	YES	NO
役職（部長、課長等）があるか	YES	NO
服務規程に従うこととされているか	YES	NO
有給休暇制度はあるか	YES	NO
他の従集員と同様の福利厚生を受けることができるか（社宅の貸与、結婚祝金、レクリエーション、健康診断等）	YES	NO
通勤手当の支給を受けているか	YES	NO
他の従業員と同様の手当を受けることが可能か（住居手当、家族手当等）	YES	NO
時間外（残業）手当、賞与の制度はあるか	YES	NO
退職金の支給の対象とされているか	YES	NO
労働組合に加入できる者であるか	YES	NO
支払者からユニフォーム、制服等が支給（貸与）されているか	YES	NO
名刺、名札、名簿等において支払者に帰属しているようになっているか	YES	NO
支払を受ける者の提供する労務が許認可を要する業務の場合、本人は資格を有しているか（例 運送業）	NO	YES
その業務に係る材料等の在庫を自己で保管しているか	NO	YES

要件	給与	その他
報酬について値引き、値上げ等の判断を行うことができるか	NO	YES
その対価の支払者以外の顧客を有しているか	NO	YES
以前にも他の支払者のもとで同様な業務を行っていたか	NO	YES
店舗を有し一般客の求めに応じているものであるか	NO	YES
その対価の支払者以外の者からの受注を受けることが禁止されているか	YES	NO
同業者団体の加入者であるか	NO	YES
使用人を有している者であるか	NO	YES
支払を受ける者がその業務について自己の負担で損害保険等に加入しているか	NO	YES
業務に当たって、支払者側のマニュアルに従うこととされているか	YES	NO
支払者の作ったスケジュールに従うこととされているか	YES	NO
業務の遂行の手順、方法などの判断は本人が行うか	NO	YES
本来の請負業務のほか、支払者の依頼・命令により、他の業務を行うことがあるか	YES	NO
勤務時間の指定はあるか	YES	NO
勤務場所の指定はあるか	YES	NO
旅費、交通費を会社が負担しているか	YES	NO

要件	給与	その他
報酬の最低保障があるか	YES	NO
遅刻、無断欠勤の場合、それに見合う報酬が支払われないほか罰金（報酬の減額）があるか	NO	YES
その対価に係る請求書等の作成がされているか	NO	YES
その対価が材料代等の実費とそれ以外に区分して請求されるか	YES	NO
その対価が経費分も含めて一括で請求されているか	NO	YES